

平成23年7月29日公表

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

平成22年度

一般会計・特別会計決算（見込）の概要



川崎市

表紙：川崎大規模太陽光発電所（浮島太陽光発電所）

川崎市と東京電力株式会社の共同事業であり、写真の浮島太陽光発電所は平成 23 年 8 月から、扇島太陽光発電所は同 12 月からの稼働を予定しています。両地区あわせて面積は約 34ha、出力約 2 万 kW（一般家庭約 5,900 軒が使用する電力に相当）を有する日本最大級メガソーラーです。川崎臨海部には世界最先端の環境技術を有する企業等が集積しており、メガソーラーとともに「川崎の環境力」を国内外に発信する取組を進めています。

**厳しい財政状況の中、実質収支は10億円台を確保
-減債基金からの新規借入れはせず-**

1 決算総括

一般会計

一般会計決算の状況

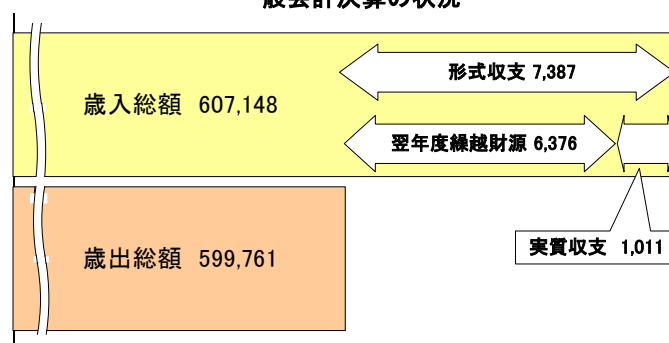
(単位:百万円)

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
22年度	607,148	599,761	7,387	6,376	1,011
21年度	605,722	592,702	13,020	12,045	975
増△減	1,426	7,059	△ 5,633	△ 5,669	36

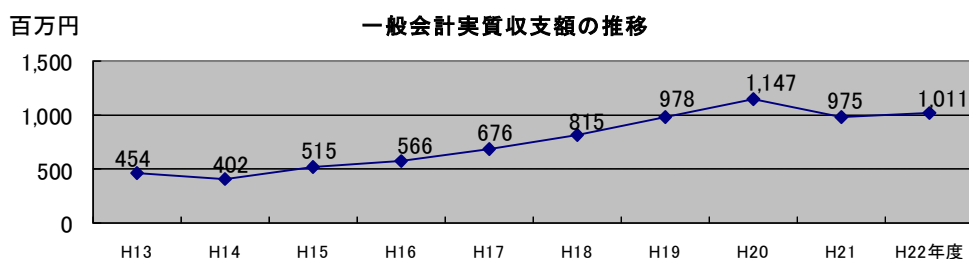
実質収支は10億1,100万円

平成22年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,071億4,800万円、歳出総額が5,997億6,100万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は73億8,700万円となり、平成23年度への繰越事業に充当する繰越財源63億7,600万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は10億1,100万円を確保しました。**

一般会計決算の状況



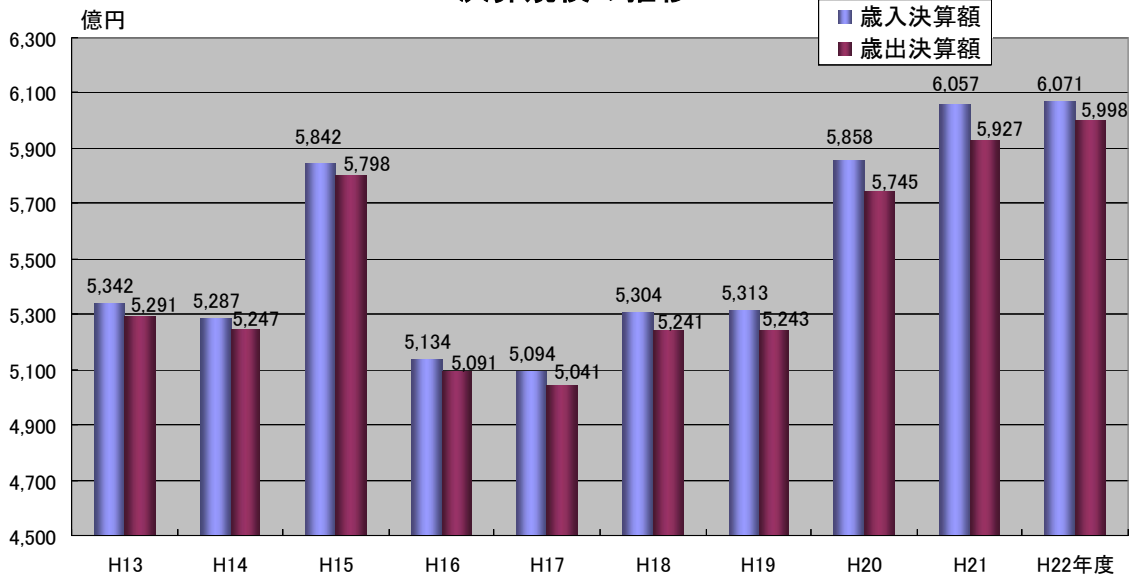
一般会計実質収支額の推移



決算規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、歳入が14億2,600万円、歳出が70億5,900万円の増となり、昭和47年以降、歳入・歳出とも最大規模となりました。

決算規模の推移



特別会計

特別会計決算総括表

(単位 百万円)

特別会計 (14会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
22年度	428,193	425,119	3,074	0	3,074
21年度	504,644	502,079	2,565	0	2,565
増△減	△ 76,451	△ 76,960	509	0	509

実質収支は30億7,400万円

特別会計14会計の歳入総額は4,281億9,300万円、歳出総額は4,251億1,900万円円で歳入歳出差引額は30億7,400万円となり、平成23年度への繰越事業はありませんので、実質収支額も同額の30億7,400万円となっています。

(14ページ表1参照)

2 一般会計決算の概要

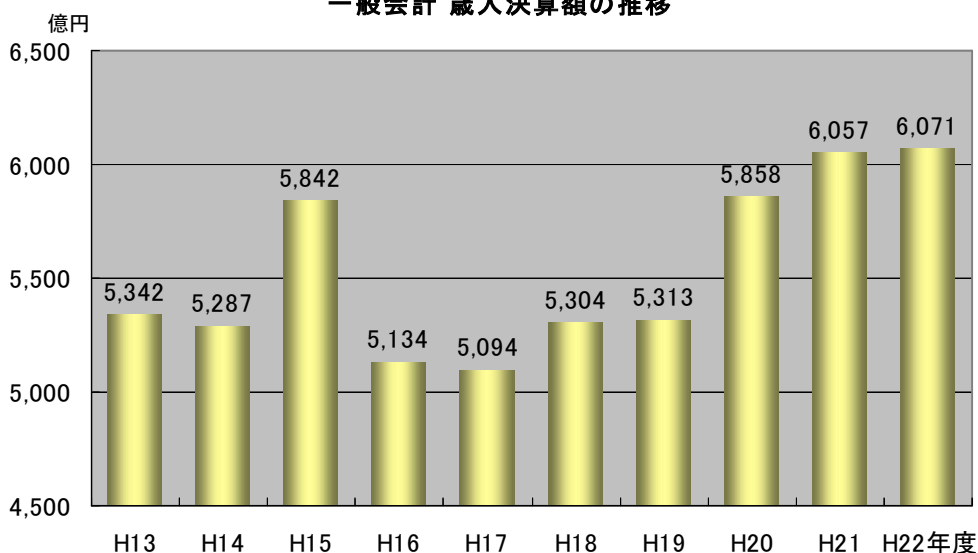
歳入決算の状況

歳入決算額は6,071億4,800万円

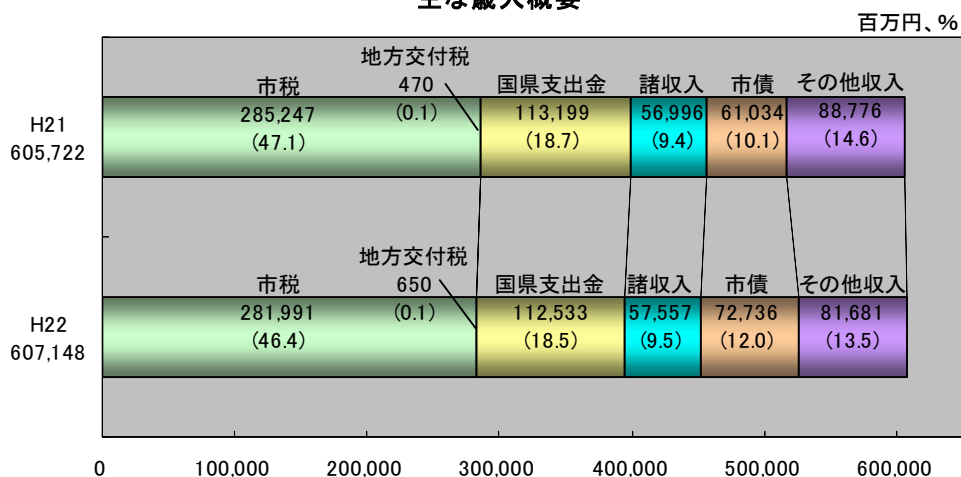
平成22年度の一般会計歳入決算額は6,071億4,800万円で、前年度との比較では、**14億2,600万円(+0.2%)の増**となっています。

これは、市税や、定額給付金給付事業に係る国庫補助金、公共用地先行取得等事業特別会計繰入金が減となった一方で、子ども手当費に係る国庫負担金・県負担金、仮称リサイクルパークあさお整備に係る国庫補助金、市有地等の売払収入、市債が増となったことなどによるものです。(15ページ表2参照)

一般会計 歳入決算額の推移

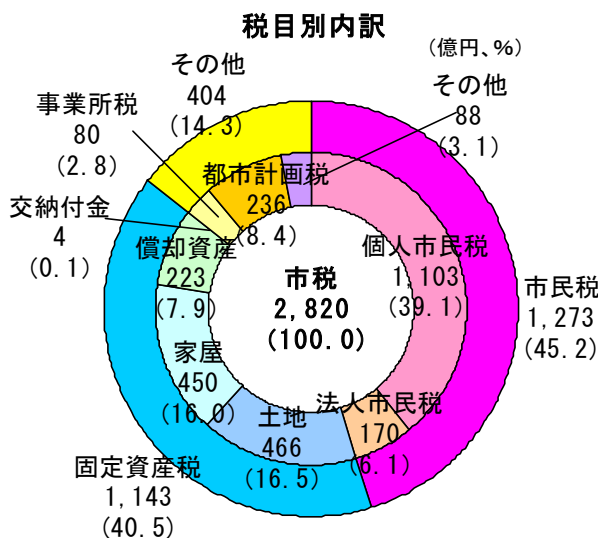
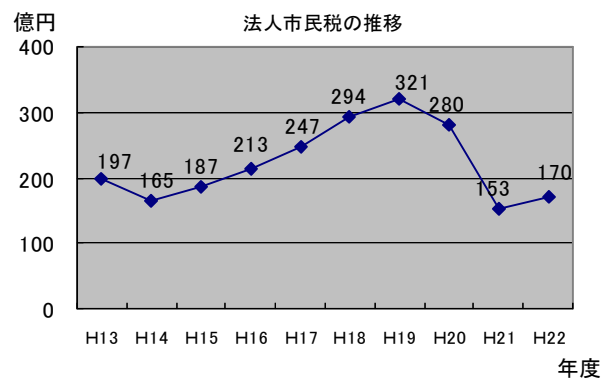
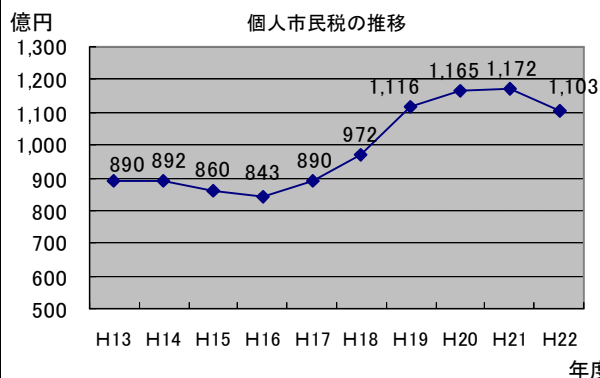
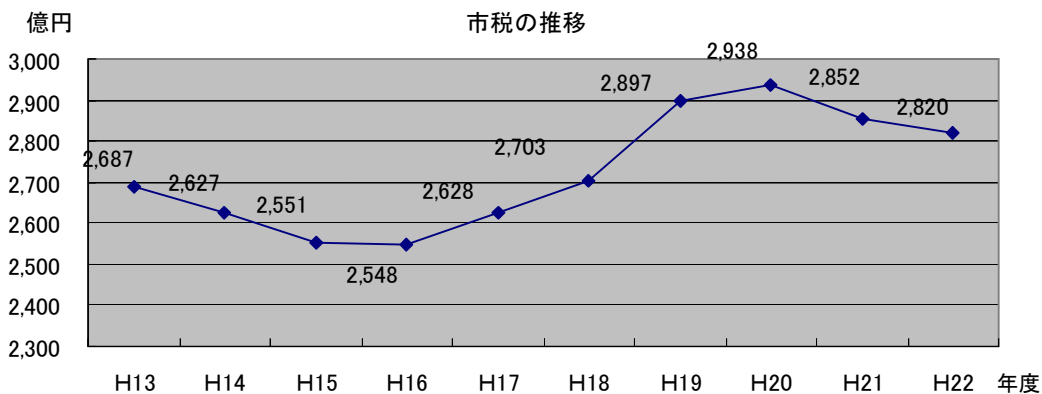


主な歳入概要



市税…2年連続の減収

市税の決算額は、2,819億9,100万円で、前年度との比較では**32億5,600万円(△1.1%)の減**となり、**2年連続の減収**となりました。これは、昨年度大幅な減となった**法人市民税は17億円の増**と若干増加したものの、**個人市民税が69億円の減**となったことなどによるものです。個人市民税が減少したのは平成16年度以来6年ぶりで、特別減税が行われた平成6年度・10年度の減少を除き、実質的に昭和47年度以降で額・率とも最大の減少幅です。(15ページ表3、16ページ表4・表5参照)

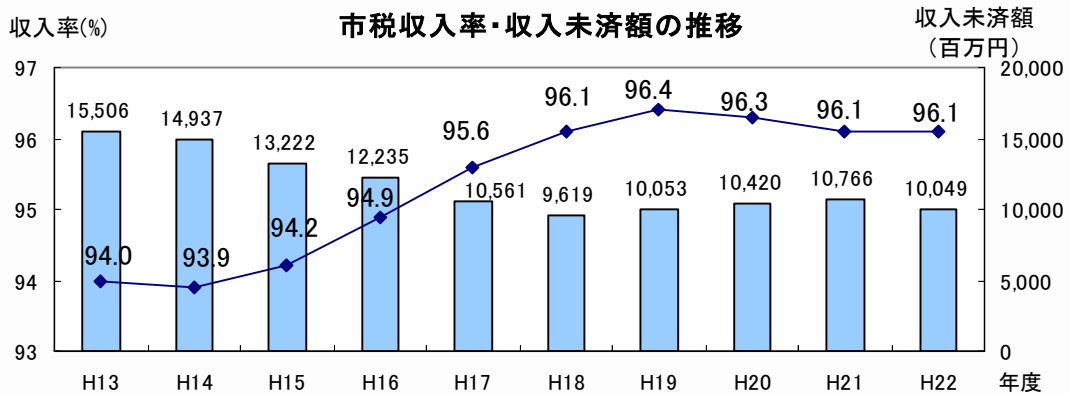


主な増減

- 市民税…51億4,900万円の減
 - ・個人市民税…課税所得の減少により68億8,500万円の減
 - ・法人市民税…企業収益の増加により17億3,600万円の増
- 固定資産税…12億6,200万円の増
 - ・土地……………地価下落による課税標準額の減少により1億1,900万円の減
 - ・家屋……………新增築の増加により14億1,900万円の増
- 都市計画税…家屋分の増加により2億9,900万円の増

市税収入率は昨年度と同率を確保

財産の差押えや公売等、滞納処分を強化し、区役所と本庁が一体となった市税収入確保対策を引き続き推進した結果、厳しい社会経済状況の中、**収入率は前年度と同率の96.1%**を確保しました。また、平成19年度の税源移譲後、初めて収入未済額が減少しました。(21ページ参照)



地方交付税

地方交付税の決算額は、**普通交付税は今年度も引き続き不交付**となり、特別交付税のみで6億5,000万円、前年度と比較して1億8,000万円(+38.4%)の増となっています。

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、956億1,300万円で、前年度と比較して、**35億8,800万円(Δ3.6%)の減**となっています。これは、子ども手当制度の創設に伴う子ども手当費負担金が増となったものの定額給付金給付事業の終了に伴う定額給付金給付事業費補助が減となったことなどによるものです。

県支出金

県支出金の決算額は、169億2,000万円で、前年度と比較して、**29億2,200万円(+20.9%)の増**となっています。これは、子ども手当制度の創設に伴う子ども手当費負担金の増などによるものです。

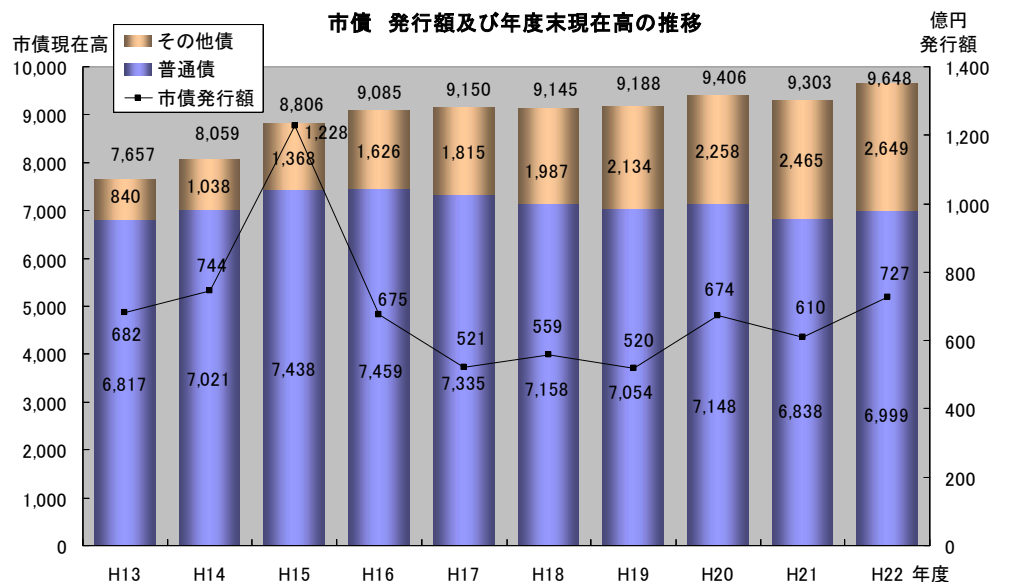
繰入金

繰入金の決算額は、74億1,600万円で、前年度と比較して、**165億2,600万円（△69.0%）の減**となっています。これは、新川崎地区整備事業に係る土地の買戻しの減により、公共用地先行取得等事業特別会計繰入金が減となったことなどによるものです。

市債

市債の発行額は、727億3,600万円で、前年度との比較では、**117億200万円（+19.2%）の増**となっています。これは、校舎改築・大規模改修事業に係る義務教育施設整備事業債、仮称リサイクルパークあさお整備に係る廃棄物処理施設等整備事業債が増となったことなどによるものです。なお、平成22年度末における一般会計の**市債残高は9,647億7,400万円**、前年度に比べて**344億9,000万円（+3.7%）の増**となっています。（17ページ表7・表8参照）

厳しい財政状況の中でも市民生活に必要なサービスを着実に提供するために市債は貴重な財源です。本市の実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標は早期健全化基準を大きく下回っていますが、活用にあたっては引き続き適切な管理を行っていきます。（12ページ参照）



※普通債・・・市債のうち、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いたもの

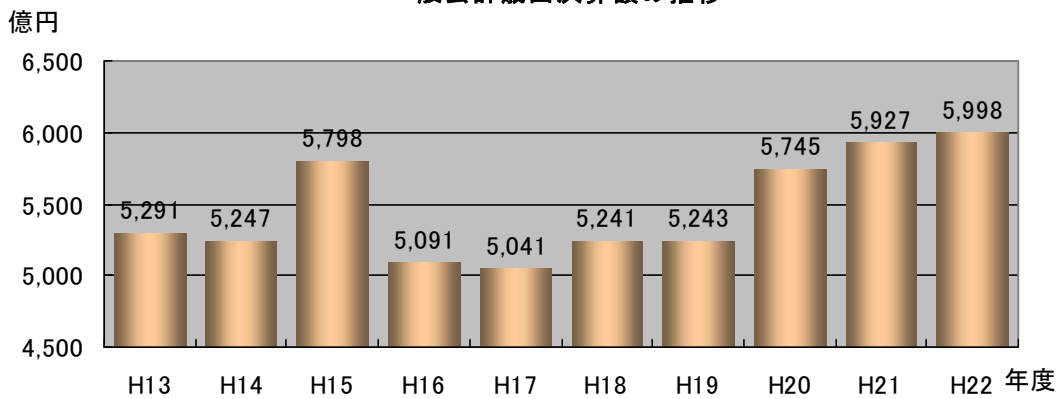
歳出決算の状況

歳出決算額は 5,997 億 6,100 万円

平成 22 年度の一般会計歳出決算額は 5,997 億 6,100 万円で、前年度との比較では **70 億 5,900 万円の増**となり **最大規模を更新**しました。

これは、定額給付金給付事業の終了により経済労働費が大幅に減となったものの、子ども手当制度の創設によるこども費の増に加え、生活保護費の増加により健康福祉費が増となったことなどによるものです。

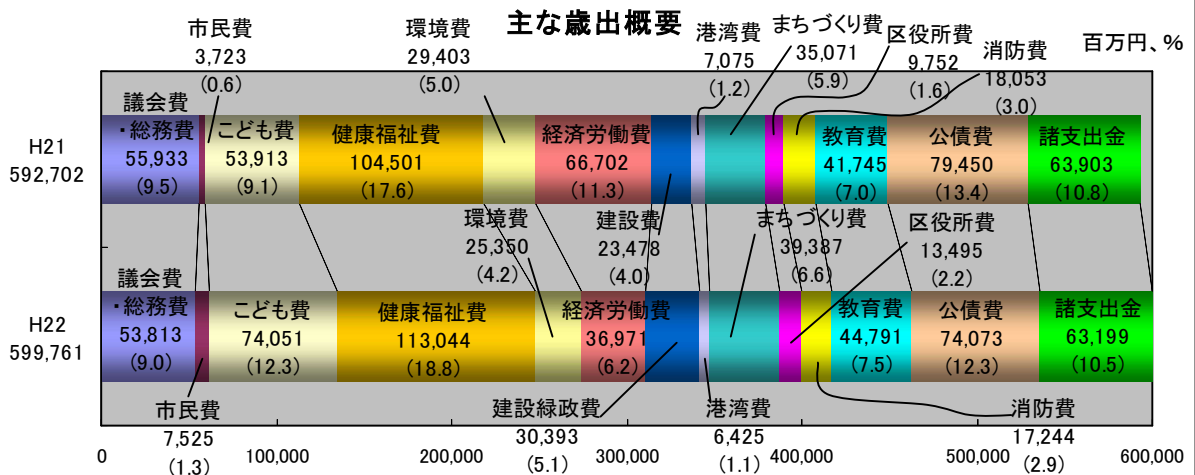
一般会計歳出決算額の推移



目的別（款別）歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が 18.8%、こども費が 12.3%、公債費が 12.3%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が 10.5%と大きな割合を占めています。（18 ページ表 9 参照）



主な増減

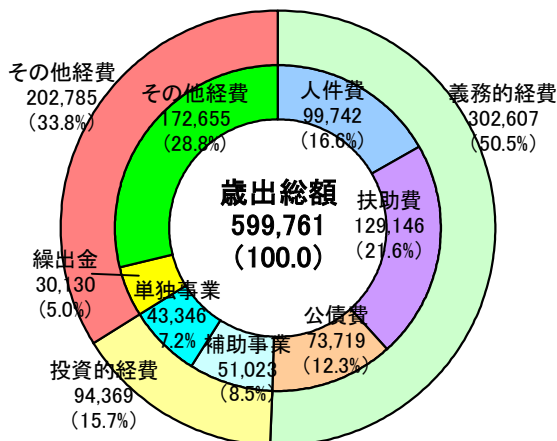
- ・こども費……子ども手当制度の創設や民間保育所運営費の増加などにより
201億3,800万円の増
- ・健康福祉費…生活保護受給対象世帯の増加による生活保護費の増加や民間特別養護老人ホーム等整備事業費の増加などにより85億4,300万円の増
- ・環境費………仮称リサイクルパークあさお整備事業費が増加となるものの組織改正による建設緑政費及び区役所費への事業移管などにより
40億5,300万円の減
- ・経済労働費…定額給付金給付事業の終了やかわさき新産業創造センター費に係る用地取得費の減などにより 297億3,100万円の減
- ・まちづくり費…川崎駅周辺総合整備事業費の増加などにより 43億1,600万円の増
- ・教育費………校舎改築・大規模改修事業費の増加などにより 30億4,600万円の増
- ・公債費………既往債の償還元金の減少などにより 53億7,700万円の減

性質別歳出決算の状況

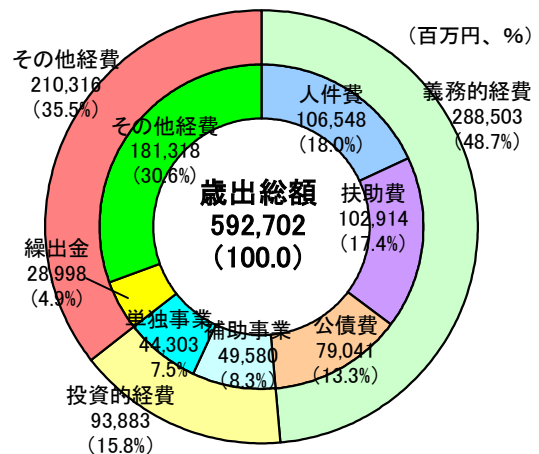
構成比

性質別の構成比では、義務的経費が1.8ポイント増の50.5%、投資的経費が0.1ポイント減の15.7%、また、その他経費は1.7ポイント減の33.8%となっています。(18ページ表10、19ページ表11参照)

平成22年度 性質別決算構成

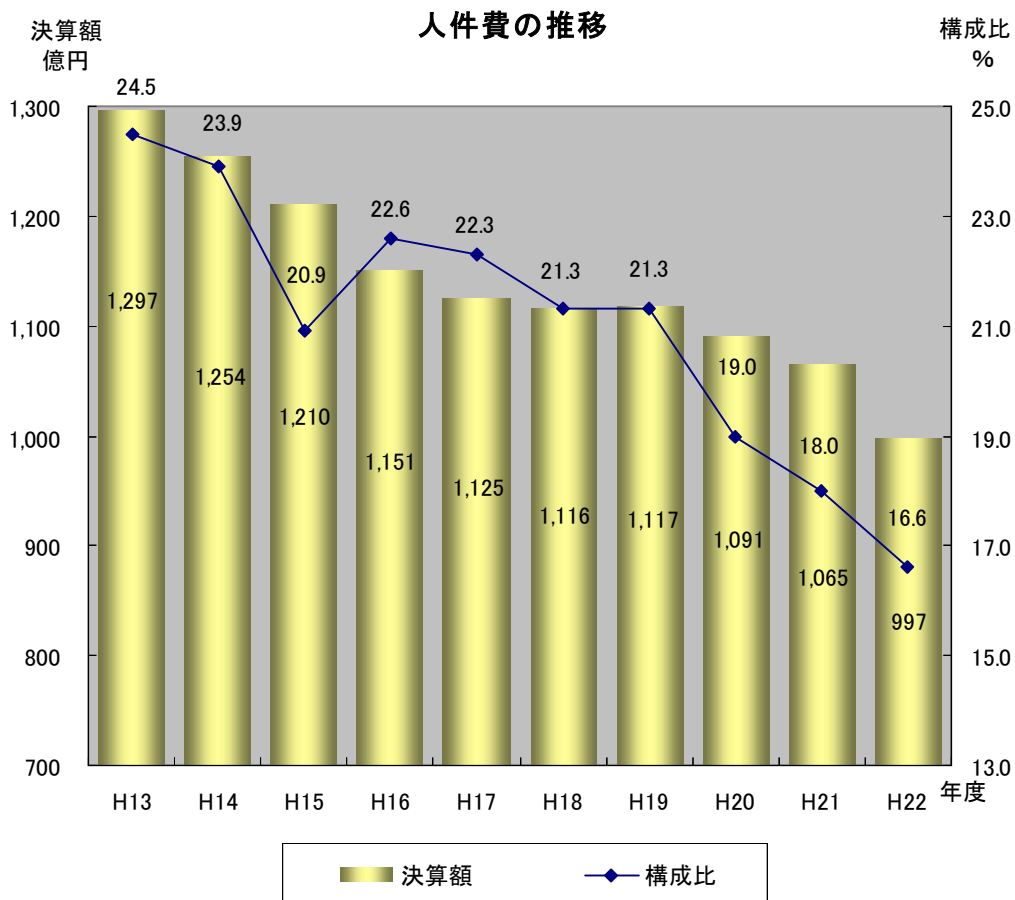


平成21年度 性質別決算構成



主な増減

- ・ 義務的経費……141 億 400 万円の増
 - ・ 人件費……定年退職者数及び職員数の減少、給料のマイナス改定、期末・勤勉手当の支給率の削減などにより 68 億 600 万円の減
 - ・ 扶助費……子ども手当制度の創設などによる児童福祉費の増加及び生活保護受給対象世帯の増加による生活保護費の増加などにより 262 億 3,200 万円の増
 - ・ 公債費……既往債の償還元金の減少などにより 53 億 2,200 万円の減
- ・ 投資的経費……新川崎地区整備事業費が減少となるものの仮称リサイクルパークあさお整備事業費、川崎駅周辺整備事業費及び義務教育施設整備事業費の増加などにより 4 億 8,600 万円の増
- ・ その他経費……定額給付金給付事業費の減少などにより 75 億 3,100 万円の減

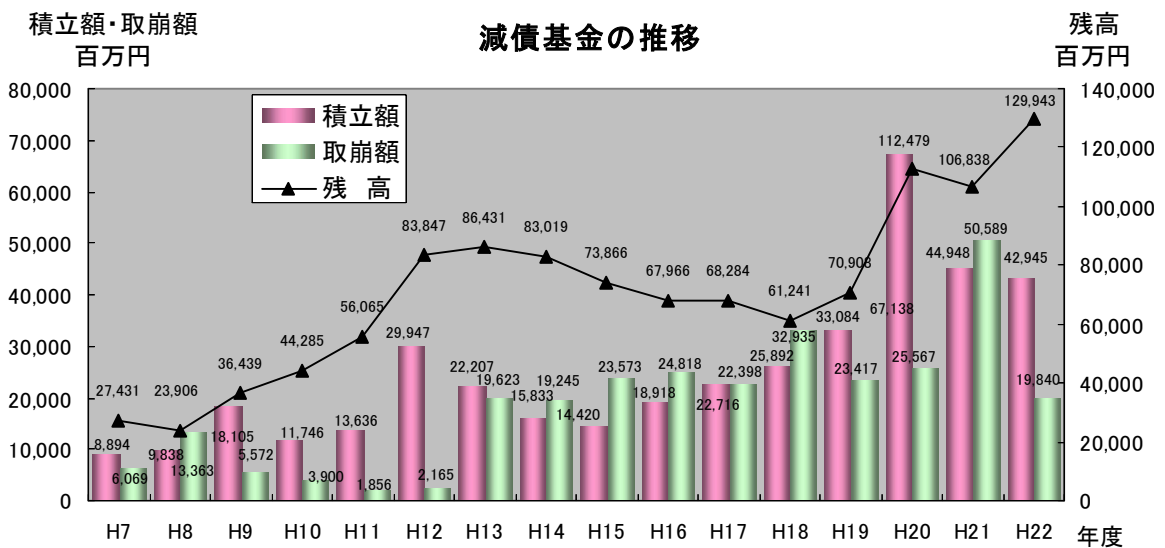


基金の状況

減債基金の状況

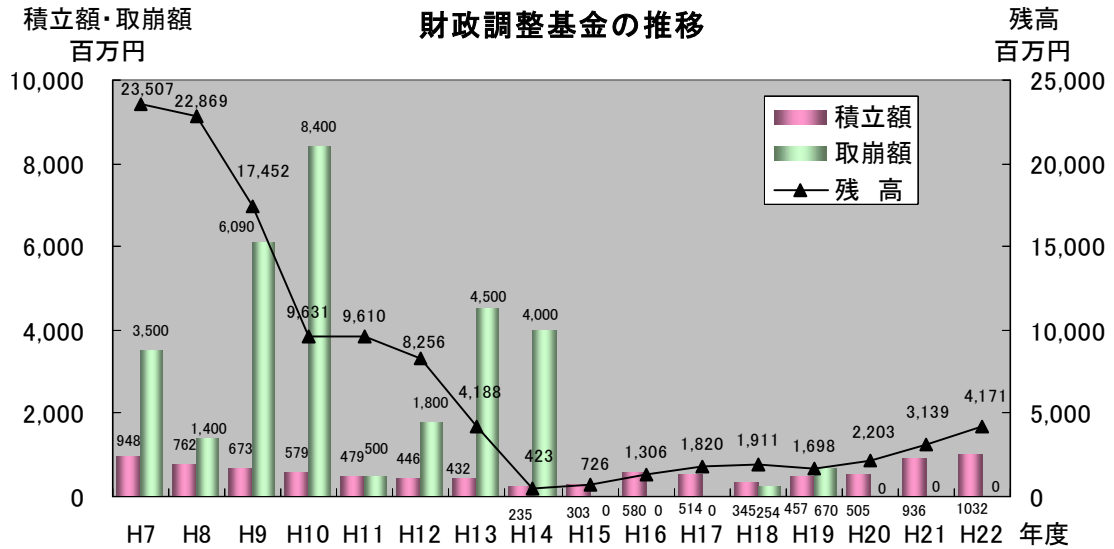
減債基金は、平成 21 年度末の残高は 1,068 億 3,800 万円であり、平成 22 年度は 429 億 4,500 万円の積立てを行う一方、198 億 4,000 万円の取崩しを行ったため、平成 22 年度末の残高は 231 億 500 万円増の 1,299 億 4,300 万円となっています。(19 ページ表 13 参照)

なお、当初予算では、市税収入の大幅な減収が見込まれたため減債基金から 150 億円の新規借入れを予定しましたが、決算では、予算に対し市税が増収となったことや効率的効果的な事業執行に努めたことなどにより、最終的には借入れを行いませんでした。



財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 21 年度末の残高は 31 億 3,900 万円でしたが、平成 21 年度の決算剰余金など 10 億 3,200 万円を積立てる一方、取崩しは行わなかったため、平成 22 年度末の残高は 41 億 7,100 万円となっています。(19 ページ表 12 参照)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成22年度決算における本市の算定結果は、前年度に引き続き、**どの指標においても早期健全化団体となる基準をクリア**しています。今後ともこの指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。

健全化判断比率の状況

	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	35.00%
実質公債費比率	12%程度	13.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	120%程度	137.4%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	平成22年度	平成21年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
高速鉄道事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すもの

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したもの

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すもの

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

4 関連資料

[表 1] 平成 22 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	607,148	599,761	7,387	6,376	1,011
特別会計	428,193	425,119	3,074	0	3,074
1 競輪事業会計	17,839	17,525	314	0	314
2 卸売市場事業会計	2,036	2,036	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	117,781	116,817	964	0	964
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	661	249	412	0	412
5 老人保健医療事業会計	45	42	3	0	3
6 後期高齢者医療事業会計	10,445	10,147	298	0	298
7 公害健康被害補償事業会計	159	80	79	0	79
8 介護保険事業会計	58,224	58,072	152	0	152
9 港湾整備事業会計	1,639	1,598	41	0	41
10 勤労者福祉共済事業会計	194	194	0	0	0
11 墓地整備事業会計	578	315	263	0	263
12 生田緑地ゴルフ場事業会計	777	233	544	0	544
13 公共用地先行取得等事業会計	7,431	7,431	0	0	0
14 公債管理会計	210,376	210,376	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	281,991	46.4	285,247	47.1	△ 3,256	△ 1.1
地方交付税	650	0.1	470	0.1	180	38.4
国県支出金	112,533	18.5	113,199	18.7	△ 666	△ 0.6
諸収入	57,557	9.5	56,996	9.4	561	1.0
市債	72,736	12.0	61,034	10.1	11,702	19.2
その他収入	81,681	13.5	88,776	14.6	△ 7,095	△ 8.0
合 計	607,148	100.0	605,722	100.0	1,426	0.2
自主財源	395,480	65.1	404,396	66.8	△ 8,916	△ 2.2
依存財源	211,668	34.9	201,326	33.2	10,342	5.1

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 22年度	平成 21年度	前年度比較		主な増減内容
			増△減額	増△減率	
市 民 税	127,287	132,436	△ 5,149	△ 3.9	
個人市民税	110,265	117,150	△ 6,885	△ 5.9	課税所得の減少
法人市民税	17,022	15,286	1,736	11.4	企業収益の増加（主要法人では「機器」・「金融」・「電気」業種等が増加）
固 定 資 産 税	114,306	113,044	1,262	1.1	
土 地	46,604	46,723	△ 119	△ 0.3	地価下落による課税標準額の減少
家 屋	45,047	43,628	1,419	3.3	新增築の増加
償 却 資 産	22,281	22,323	△ 42	△ 0.2	減価償却による課税標準額の減少
交 納 付 金	374	370	4	1.1	交付金算定標準額の増加
軽自動車税	530	523	7	1.5	四輪乗用自家用車の増加
市たばこ税	8,272	7,892	380	4.8	税制改正（税率引上げ）による課税額の増加
特別土地保有税	-	-	-	-	
入 湯 税	1	0	1	11.9	課税対象入湯客数の増加
事業所税	7,963	8,019	△ 56	△ 0.7	課税対象給与総額の減少
都市計画税	23,632	23,333	299	1.3	家屋分の増加
合 計	281,991	285,247	△ 3,256	△ 1.1	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H13	H14	H15	H16	H17
市 民 税	個人市民税	89,035	89,189	85,971	84,304	89,002
	増△減額	1,307	154	△3,218	△1,667	4,698
	法人市民税	19,683	16,518	18,726	21,322	24,698
	増△減額	1,631	△3,165	2,208	2,596	3,376
固定資産税		116,697	115,012	110,029	109,553	109,582
増△減額		△153	△1,685	△4,983	△476	29
市税総額		268,718	262,743	255,126	254,759	262,779
増△減額		3,040	△5,975	△7,617	△367	8,020

区 分		H18	H19	H20	H21	H22
市 民 税	個人市民税	97,221	111,627	116,517	117,150	110,265
	増△減額	8,219	14,406	4,890	633	△6,885
	法人市民税	29,408	32,097	27,948	15,286	17,022
	増△減額	4,710	2,689	△4,149	△12,662	1,736
固定資産税		104,917	106,721	109,720	113,044	114,306
増△減額		△4,665	1,804	2,999	3,324	1,262
市税総額		270,263	289,669	293,779	285,247	281,991
増△減額		7,484	19,406	4,110	△8,532	△3,256

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	22年度	21年度	増△減額	増△減率
鉄 鋼	8	1,626	△ 1,618	△ 99.5
非 鉄 ・ 金 属	0	0	0	△ 71.4
機 械	155	153	2	0.9
機 器	1,550	559	991	177.4
電 気	232	54	178	332.3
石 油	-	0	0	皆減
化 学	535	576	△ 41	△ 7.1
食 品	190	186	4	2.3
建 設	7	0	7	著増
陸 運 ・ 倉 庫	268	363	△ 95	△ 26.2
商 業	81	54	27	49.7
金 融	516	318	198	62.3
ガラス・土石	22	3	19	651.0
サ ー ビ ス	46	23	23	101.8
電力・ガス・通信	30	39	△ 9	△ 22.0
合 計	3,640	3,954	△ 314	△ 7.9

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
普通 交付税a	10,125	5,638	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 交付税	1,001	932	852	753	633	566	430	467	470	650
合計	11,126	6,570	852	753	633	566	430	467	470	650

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	7,508	16,643	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348
計a+b	17,633	22,281	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17
市債 発行額	68,246 (57,282) [11,876]	74,413 (54,354) [12,352]	122,796 (89,416) [16,241]	67,506 (41,378) [-]	52,102 (32,811) [-]

年度	H18	H19	H20	H21	H22
市債 発行額	55,891 (38,365) [-]	52,020 (35,041) [-]	67,417 (51,448) [-]	61,034 (38,031) [-]	72,736 (49,688) [-]

()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
年度末 現在高	914,463 (715,773)	918,819 (705,389)	940,578 (714,784)	930,284 (683,783)	964,774 (699,946)
市民 一人あたり	674,924円 (528,280円)	665,988円 (511,287円)	672,129円 (510,779円)	657,840円 (483,529円)	676,112円 (490,522円)

(単位 人)

人口	1,354,913	1,379,634	1,399,401	1,414,150	1,426,943
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,568	0.3	1,610	0.3	△ 42	△ 2.6	0.0
総 務 費	52,245	8.7	54,323	9.2	△ 2,078	△ 3.8	△ 0.5
市 民 費	7,525	1.3	3,723	0.6	3,802	102.1	0.7
こ ど も 費	74,051	12.3	53,913	9.1	20,138	37.4	3.2
健 康 福 祉 費	113,044	18.8	104,501	17.6	8,543	8.2	1.2
環 境 費	25,350	4.2	29,403	5.0	△ 4,053	△ 13.8	△ 0.8
経 済 労 働 費	36,971	6.2	66,702	11.3	△ 29,731	△ 44.6	△ 5.1
建 設 緑 政 費	30,393	5.1	23,478	4.0	6,915	29.5	1.1
港 湾 費	6,425	1.1	7,075	1.2	△ 650	△ 9.2	△ 0.1
ま ち づ くり 費	39,387	6.6	35,071	5.9	4,316	12.3	0.7
区 役 所 費	13,495	2.2	9,752	1.6	3,743	38.4	0.6
消 防 費	17,244	2.9	18,053	3.0	△ 809	△ 4.5	△ 0.1
教 育 費	44,791	7.5	41,745	7.0	3,046	7.3	0.5
公 債 費	74,073	12.3	79,450	13.4	△ 5,377	△ 6.8	△ 1.1
諸 支 出 金	63,199	10.5	63,903	10.8	△ 704	△ 1.1	△ 0.3
合 計	599,761	100.0	592,702	100.0	7,059	1.2	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	302,607	50.5	288,503	48.7	14,104	4.9	1.8
人 件 費	99,742	16.6	106,548	18.0	△ 6,806	△ 6.4	△ 1.4
扶 助 費	129,146	21.6	102,914	17.4	26,232	25.5	4.2
公 債 費	73,719	12.3	79,041	13.3	△ 5,322	△ 6.7	△ 1.0
投 資 的 経 費	94,369	15.7	93,883	15.8	486	0.5	△ 0.1
そ の 他 の 経 費	202,785	33.8	210,316	35.5	△ 7,531	△ 3.6	△ 1.7
合 計	599,761	100.0	592,702	100.0	7,059	1.2	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
義務的経費	48.5	48.6	46.4	49.1	50.8	52.8	53.0	52.7	48.7	50.5
人件費	24.5	23.9	20.9	22.6	22.3	21.3	21.3	19.0	18.0	16.6
扶助費	11.6	12.9	12.8	15.6	16.1	16.1	17.3	16.3	17.4	21.6
公債費	12.4	11.8	12.7	10.9	12.4	15.4	14.4	17.4	13.3	12.3
投資的経費	17.4	17.8	16.5	16.4	14.8	15.3	13.5	16.9	15.8	15.7
その他経費	34.1	33.6	37.1	34.5	34.4	31.9	33.5	30.4	35.5	33.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
積立額	948	762	673	579	479	446	432	235
取崩額	3,500	1,400	6,090	8,400	500	1,800	4,500	4,000
残高	23,507	22,869	17,452	9,631	9,610	8,256	4,188	423

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
積立額	303	580	514	345	457	505	936	1,032
取崩額	0	0	0	254	670	0	0	0
残高	726	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171

[表 13] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
積立額	8,894	9,838	18,105	11,746	13,636	29,947	22,207	15,833
取崩額	6,069	13,363	5,572	3,900	1,856	2,165	19,623	19,245
残高	27,431	23,906	36,439	44,285	56,065	83,847	86,431	83,019

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
積立額	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945
取崩額	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840
残高	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実 質 収 支	454	402	515	566	676	815	978	1,147	975	1,011
単 年 度 収 支	△405	△52	113	51	110	139	163	169	△172	36

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
比率	90.9	89.4	91.6	93.0	92.2	93.5	94.3	96.4	96.8

3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
公 債 費 比 率	15.8	13.4	12.7	14.7	17.0	17.4	17.9	18.7	18.8	17.4
起 債 制 限 比 率	12.7	12.2	11.3	11.0	12.3	14.1	15.3	16.1	16.7	16.6

4 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
比率	63.6	66.6	65.4	60.9	65.4	67.6	68.0	70.0	70.0	66.8	65.1

◎ 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17
収入率	94.0	93.9	94.2	94.9	95.6
収入未済額	15,506	14,937	13,222	12,235	10,561

年度	H18	H19	H20	H21	H22
収入率	96.1	96.4	96.3	96.1	96.1
収入未済額	9,619	10,053	10,420	10,766	10,049

◎ 積立基金の運用実績

(単位 千円)

		期中平均残高	運用益	運用利回り(%)
H22 (a)		182,092,872	922,418	0.507
	現金	93,301,422	196,866	0.211
	有価証券	60,742,393	710,686	1.170
	繰替運用	28,049,057	14,866	0.053
H21 (b)		142,122,109	856,890	0.603
	現金※	43,143,143	91,463	0.212
	有価証券	58,499,711	726,567	1.242
	繰替運用	40,479,255	38,860	0.096
差 (a-b)		39,970,763	65,528	▲ 0.096
	現金	50,158,279	105,403	▲ 0.001
	有価証券	2,242,682	▲ 15,881	▲ 0.072
	繰替運用	▲ 12,430,198	▲ 23,994	▲ 0.043

※現金には債権を含む



KAWASAKI CITY

川崎市

平成 22 年度一般会計・特別会計決算(見込)の概要

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2198